【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年２月25日
【事業年度】	第90期(自　平成20年12月１日　至　平成21年11月30日)
【会社名】	株式会社くろがね工作所
【英訳名】	Kurogane Kosakusho Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　神 足 泰 弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町一丁目４番26号
【電話番号】	06（6538）1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　村 田 光 春
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町一丁目４番26号
【電話番号】	06（6538）1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　村 田 光 春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(千円)	22,577,769	21,168,265	19,969,554	16,166,148	10,663,772
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	90,061	△735,324	△223,318	△180,974	△1,064,832
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	35,827	△2,359,146	342,809	△689,126	△2,114,074
純資産額	(千円)	8,383,614	5,949,466	6,262,393	5,412,860	3,301,511
総資産額	(千円)	24,685,113	21,203,064	15,391,887	14,138,378	10,236,028
１株当たり純資産額	(円)	491.63	345.54	363.14	313.68	192.76
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	2.10	△138.35	20.11	△40.43	△124.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.0	27.8	40.2	37.8	32.1
自己資本利益率	(%)	0.4	△33.1	5.7	△11.9	△49.0
株価収益率	(倍)	101.4	―	6.0	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△145,481	132,639	△141,682	395,262	△866,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,136,947	△5,640	3,152,229	546	125,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△759,124	△613,708	△2,809,868	314,547	△237,605
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,255,182	769,405	970,484	1,675,792	695,822
従業員数	(人)	655	522	442	426	355

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３ 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(千円)	21,263,862	19,640,228	18,241,959	15,290,632	10,138,657
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	21,642	△764,235	△275,914	△55,858	△894,179
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	12,313	△2,363,150	113,701	△575,692	△1,951,392
資本金	(千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,988,456
発行済株式総数	(千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額	(千円)	8,092,692	5,609,274	5,707,040	4,884,226	2,988,112
総資産額	(千円)	23,441,156	20,006,437	14,018,500	12,880,140	9,072,813
１株当たり純資産額	(円)	474.57	328.97	334.77	286.54	175.32
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	0.72	△138.58	6.67	△33.77	△114.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.5	28.0	40.7	37.9	32.9
自己資本利益率	(%)	0.2	△34.5	2.0	△10.9	△49.6
株価収益率	(倍)	295.0	―	18.0	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数	(人)	433	405	356	353	296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第87期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和２年３月	大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
昭和11年３月	資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
昭和12年３月	冷暖房機器の製造に着手しました。
昭和33年５月	株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
昭和36年６月	寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
昭和38年12月	学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
昭和46年６月	くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金４億3,500百万円に増資しました。
昭和47年６月	株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造販売の一元化をはかりました。
昭和48年６月	米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造販売を開始しました。(現・連結子会社)
昭和48年12月	本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町１丁目４番26号に移転しました。
昭和49年１月	建築付帯設備事業に進出しました。
昭和49年９月	米国スタンダード・プレシジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造販売を開始しました。(現・関連会社)
昭和50年12月	くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
昭和54年６月	オフィス創造研究所を設立し、快適且つ効率的なオフィス創りの研究を専門に取り組みを開始しました。
昭和59年11月	病院病室用設備ユニット「メディ・ウォード・システム」の製造・販売をはじめました。
昭和60年６月	工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
昭和63年５月	スイス・フラン建転換社債を発行しました。
平成元年５月	克台工業股? 有限公司(台湾)を設立し、木製家具部材の製造を開始しました。
平成元年10月	京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
平成２年11月	三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
平成３年３月	三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
平成３年12月	株式会社アートシステムズ(株式会社ファシリティ環境システムズ)を設立し、美術工芸・室内装飾品等の販売を開始しました。(連結子会社)
平成４年10月	東京都渋谷区にデザインプラザを開設しました。(平成15年５月東京都港区に移転)
平成６年３月	クロガネマレーシアＳＤＮ．ＢＨＤ．(マレーシア)を設立しました。(連結子会社)
平成７年１月	東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年７月東京都港区に移転)
平成７年７月	三重県津市にくろがねメディ・ケアショールームを開設しました。
平成12年４月	津工場においてＩＳＯ１４００１(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
平成13年５月	京都工場においてＩＳＯ１４００１の登録が承認されました。
平成13年６月	本社ショールームを開設しました。
平成13年９月	津工場においてＩＳＯ９００１の登録が承認されました。
平成16年３月	冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
平成19年５月	寝屋川工場（オフィス家具の製造）を津工場に移転集約しました。
平成19年５月	海外生産事業を撤収し、克台工業股? 有限公司（台湾）、クロガネマレーシアＳＤＮ．ＢＨＤ．(マレーシア)を事業整理する決定をしました。
平成20年３月	執行役員制度を導入しました。
平成20年11月	子会社（株式会社ファシリティ環境システムズ）を解散しました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

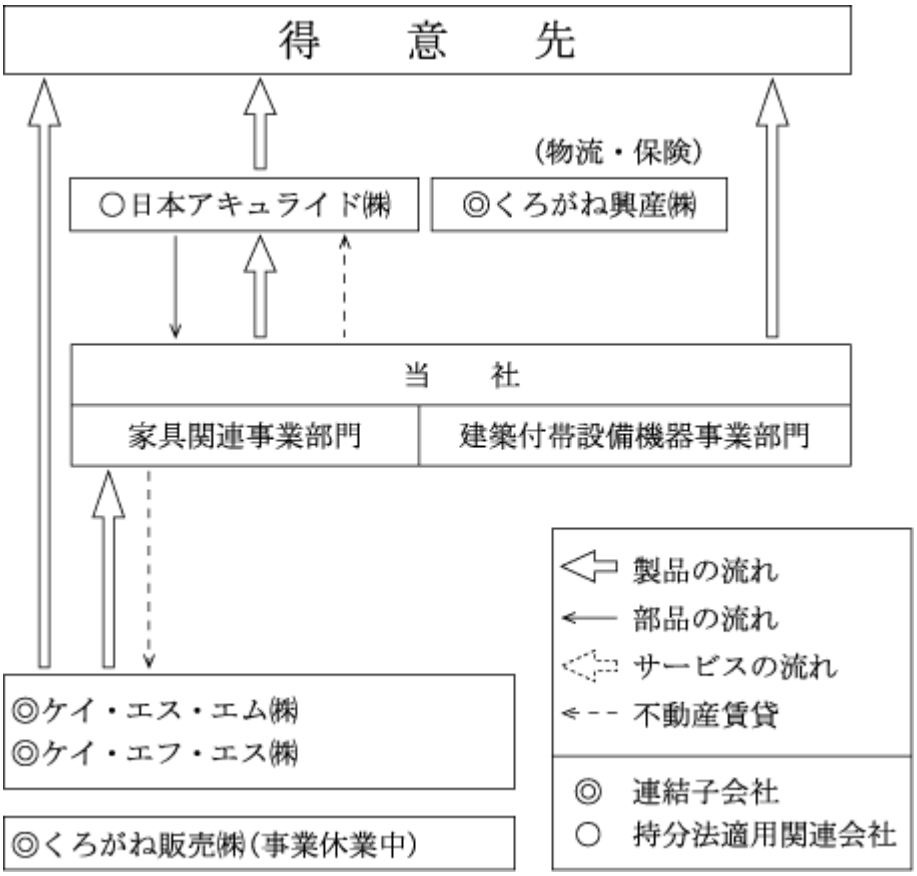
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、ＯＥＭ契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1.㈱ファシリティ環境システムズは、平成21年2月26日付けをもって会社清算結了いたしました。
2.海外子会社であるクロガネマレーシアSDN.BHD.は、平成21年7月会社清算結了いたしました。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産㈱	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	25,000	家具関連事業	100	物流配送業務を委託しております。 役員の兼任等 ４名 (内当社従業員 ２名)
ケイ・エス・エム㈱	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	10,000	家具関連事業	75	鋼製事務用家具の製造を委託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等 ３名 (内当社従業員 １名)
ケイ・エフ・エス㈱	大阪府寝屋川市	25,000	家具関連事業	60	事務用紙工品の製造・販売をしております。 役員の兼任等 ４名 (内当社従業員 １名)
くろがね販売㈱ (注5)	大阪府寝屋川市	100,000	家具関連事業	100	―
㈱ファシリティ環境システムズ(注6)	―	―	―	―	―
クロガネマレーシアＳＤＮ．ＢＨＤ．(注7)	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド㈱	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	家具関連事業	38.947	当社製造の精密ボールベアリング式スライドレールを販売しております。 役員の兼任等 ２名 (内当社従業員 １名)

(注) １ 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。
３ 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４ 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
５ くろがね販売㈱は事業休業中であります。
６ ㈱ファシリティ環境システムズは平成21年２月26日付をもって会社清算結了いたしました。
７ クロガネマレーシアＳＤＮ．ＢＨＤ．は平成21年７月会社清算結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具関連事業	328
建築付帯設備機器事業	
全社(共通)	27
合計	355

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますので、事業区分による従業員数は合計で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296	42.6	16.8	4,123,258

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 前事業年度末に比べ、従業員数が57名減少しておりますが、この減少の大部分は構造改善として実施した事業縮小に伴う退職優遇制度による退職と社員独立制度による退職によるものであります。
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 名称　　ＪＡＭくろがね工作所労働組合
2 組合員数　　199名（連結会社）
3 その他　　労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、08年の米国発金融不況が尾を引き、設備投資と内需の低迷、円高の進行、雇用の悪化などの懸念材料により先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、深刻な複合デフレが蔓延する中で価格競争が激化し、収益に大きな影響を及ぼす状況の中で推移致しました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新３ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan(KR07～09)新たなる再生・飛躍に挑戦」の最終年度として『KR09』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）において、金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が前年度に引き続き激減する中、公共工事の減少に伴う安値受注競争が激化し極めて厳しい状況下にありました。新しい当社の柱として成長の見込める、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、積極的な営業展開をはかり受注の拡大に努めましたが主力部門の減収を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は、106億63百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

損益面につきましては、減収による粗利益の減少に対処して、営業所の統廃合や物流センターの統廃合をはじめとして、固定費の見直しなど販売費及び一般管理費の削減に鋭意努力しましたが、営業損失は9億55百万円（前連結会計年度は営業損失128百万円）、経常損失は10億64百万円（前連結会計年度は経常損失1億80百万円）となりました。

また、特別損益の部では、営業所や物流センターの統廃合等による構造改善費用の発生、当社を取り巻く経済環境に鑑み工場用地等の減損損失の計上、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上等12億13百万円の特別損失を計上いたしました。その結果当期純損失は、21億14百万円（前連結会計年度は純損失6億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

［家具関連事業］

(事務用家具部門)

１年間を通してオフィス市場は非常に厳しい状況が続きました。事務用家具部門では殆ど全ての業種でオフィスコストの抑制・削減がみられ、物件の大幅な減少と売価低下に歯止めがかからない状況となりました。そうした中で、新型チェアやワークステーション、テーブルを投入し、他方オフィス以外の教育関連施設や医療・福祉施設への営業を強化し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、少子化、低価格化がさらに進み、加えて、消費の落ち込み等もあり厳しい結果となりました。当社は主力商品を中間価格帯に絞り込み、ベーシックタイプデスクに加え新デザイン学習デスクの販売に注力し、一定のマーケットを確保しました。しかし、多様化する消費者ニーズに十分対応することができず売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、80億40百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

［建築付帯設備機器事業］

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略やスペックインセールスの強化、オフィスや学校などの新規市場開拓、設計支援システムの拡充とコストダウンへの積極的な取り組みなどにより拡販に鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM生産の主力商品であるクリーン機器は、売上拡大を目指して開発しました医療関連施設向け新商品であるダウンフローユニットの普及版（IDF）がようやく受注に結びつき始め、前年同期比40%増の受注となりました。他方欧州向け床置き形パッケージエアコンの輸出減による受注の落込み、農家向けビニールハウス用空調機においても高騰していました重油価格の下落等により、電力を使用するために重油の高騰時に優位であった当社製品の長所が発揮できず市場が一気に冷え込み大幅な受注減となりました。結果、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、26億23百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失22億20百万円となり前連結会計年度末比15億40百万円の減少、売上債権の資金回収等により14億89百万円の資金増加となりましたが、仕入債務の減少17億2百万円等による資金減少もあり、差引資金の減少は8億66百万円（前連結会計年度3億95百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1億0百万円の資金減少となりましたが、その他の投資活動による収入1億63百万円等があり、差引1億25百万円の資金増加（前連結会計年度0百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加8億72百万円、短期借入金の返済による減少11億1百万円等により2億37百万円の資金減少（前連結会計年度3億14百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	2,078,270	△38.2
建築付帯設備機器事業	1,990,997	△34.2
合計	4,069,267	△36.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器事業	3,653,276	23.9	2,250,243	84.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	8,040,478	△38.9
建築付帯設備機器事業	2,623,293	△13.0
合計	10,663,772	△34.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は最悪期を脱しつつあるものの、各企業は実際の業績改善につながる見通しが立っておらず、設備投資、個人消費需要さらには雇用状況においても先行きの不透明感は払拭出来ません。深刻な複合デフレが蔓延する厳しい経営環境におかれることは必定であります。

このような厳しい経営環境下ではありますが、既に大口の受注に成功している設備機器部門での物件を含め、IT端末機周辺什器、各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器及び英国TROX社、英国TROX AITCS社との提携によるディーリングデスク、サーバーラック用CO^2クーラーシステムの受注拡大に努めるとともに、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

主力のオフィス市場は引き続き低迷することが見込まれますが、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用し、積極的な市場開拓を推し進めると共に、徹底したコストダウンや経費の削減に取り組み、収益の確保に向け鋭意努力してまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入れ価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金のうち特別当座貸越契約が締結されているものがあり、自己資本、経常利益及び有利子負債額に関する財務制限条項が付されております。なお今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化見直しが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他売却可能な有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、近年海外市場からの仕入等の調達が増加傾向にあります。一部先物予約等でその相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶然な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業集団における研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、ＦＭプランニングチームによるデザイン、設計、ＦＭ手法等の研究、また、ハード面では商品開発部を中心とした各事業部門において研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、62百万円であります。

(1) 家具関連事業

オフィス市場向け家具は、あたたかみのあるカラーで創造性や効率性を高める「グロウビックⅣ木目タイプ」やＩＣチップをキーに内蔵した手軽に導入できるセキュリティ収納システムの開発を行っております。また病院等のヘルスケア市場向けとしてスタッフステーション家具の充実や病室用設備ユニット「メディウォードユニット」のバリエーションの充実を図る開発を行っております。

研究開発費の総額は、32百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器事業

吊り下げ式引戸「アキュドアユニット」では、オフィス向けとしてスチールパーティション付けで窓やハンドルの意匠を新たにし、短時間での施工を可能にした「ＮＯＦタイプ」の開発、２連式引戸型ＢＷタイプの仕様改良と低価格化を図った「ＢＷＡタイプ」の開発を行っております。

研究開発費の総額は、29百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、102億36百万円（前連結会計年度末141億38百万円）となり、前連結会計年度末と比較して39億2百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末44億4百万円（前連結会計年度末70億47百万円）となりました。現金及び預金が9億79百万円の減少、売上債権（受取手形、売掛金）の12億3百万円の減少、たな卸資産が2億45百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ26億43百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億31百万円（前連結会計年度末70億90百万円）となりました。減損損失8億82百万円の計上等により有形固定資産が9億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億58百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が2億29百万円の減少、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比17億9百万円の減少となり、当連結会計年度末69億34百万円（前連結会計年度末87億25百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、資本剰余金5億6百万円の減少等により、当連結会計年度末33億1百万円（前連結会計年度末54億12百万円）となり、21億11百万円の減少となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は106億63百万円（前連結会計年度161億66百万円）と前連結会計年度に比べ55億2百万円（34.0%減）の減収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「１業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

② 営業損益

当連結会計年度は、９億55百万円と大幅な営業損失（前連結会計年度１億28百万の営業損失）となりました。売上原価については前期に引き続き工場の集中を進め、効率化とコストダウンの追求等努力しましたが、主要材料である鋼板価格等の高止まり状態となり、販売費及び一般管理費については、営業所の統廃合や物流センターの統合をはじめとして固定費の見直しを実施しましたが、売上高の減収による粗利益の減少をカバーすることができませんでした。

③ 経常損益

当連結会計年度は、10億64百万円の経常損失（前連結会計年度１億80百万円の経常損失）となりました。営業外収益は前連結会計年度に比べ17百万円の減少、営業外費用は持分法による投資損失の計上等もあり38百万円の増加となりました。

④ 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は58百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金、貸倒引当金ならびに事業整理損失引当金の戻入額等であります。特別損失は当社を取巻く経済状況を鑑み、工場用地等の減損損失８億82百万円、営業所や物流センターの統廃合による構造改善費用１億８百万円、株式市場低迷による株式評価損の計上等12億13百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は22億20百万円（前連結会計年度６億79百万円の損失）となりました。

⑤ 当期純損益

当期純損失は21億14百万円（前連結会計年度６億89百万円の純損失）となりました。法人税、住民税及び事業税と繰延税金負債の減少等による税金等調整額、少数株主損失等の発生によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失22億20百万円となり前連結会計年度末比15億40百万円の減少、売上債権の資金回収等により14億89百万円の資金増加となりましたが、仕入債務の減少17億2百万円等による資金減少もあり、差引資金の減少は8億66百万円（前連結会計年度3億95百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1億0百万円の資金減少となりましたが、その他の投資活動による収入1億63百万円等があり、差引1億25百万円の資金増加（前連結会計年度0百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加8億72百万円、短期借入金の返済による減少11億1百万円等により2億37百万円の資金減少（前連結会計年度3億14百万円の増加）となりました。

第３ 【設備の状況】

（注）設備の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額132百万円の設備投資を実施いたしました。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

家具関連事業

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資を行いました。家具関連事業への投資額は72百万円であります。

建築付帯設備機器事業

生産設備を中心に合理化投資を行いました。建築付帯設備機器事業への投資額は59百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
津工場(三重県津市)	建築付帯設備機器事業 家具関連事業	工場 倉庫	1,259,877	57,847	1,097,367 (66,329)	9,596	2,424,688	134
京都工場(京都府八幡市)	家具関連事業	工場	499,803	11,140	959,715 (15,172)	526	1,471,186	4

（注）帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エス・エム㈱	本社工場(京都府八幡市)	家具関連事業	工場	30,837	10,868	―	20,166	61,871	35

（注）１ 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
２ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
３ 現在休止中の主要な設備は、ありません。
４ 上記の他リース契約による主要賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
津工場(三重県津市)	建築付帯設備機器事業	金属加工機械	4	平成18年9月～平成27年1月	29,644	130,569

３ 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年２月25日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	1.単元株式数 1,000株 2.株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	18,571,139	18,571,139	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年４月９日 (注)	―	18,571	―	2,998,456	△1,677,400	772,008

(注) １ 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。
２ 平成22年２月25日開催の定時株主総会において、繰越欠損の補填のための資本準備金を772,008千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	13	8	99	1	―	788	909	―
所有株式数(単元)	―	4,725	187	4,432	2	―	9,148	18,494	77,139
所有株式数の割合(%)	―	25.55	1.01	23.96	0.01	―	49.47	100	―

(注) 当社は、自己株式を1,527,656株保有しており、「個人その他」に1,527単元、「単元未満株式の状況」に656株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,351	7.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	1,075	5.78
くろがね生産持株会	大阪市西区新町１丁目４番26号	910	4.90
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	819	4.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	740	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18番24号	634	3.41
ＢＭＳ株式会社	東京都千代田区神田小川町２丁目５	629	3.38
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚２番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	416	2.24
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町１丁目４番26号	403	2.17
計	―	7,420	39.95

(注) 当社は、自己株式1,527千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.22%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,527,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,967,000	16,967	―
単元未満株式	普通株式 77,139	―	―
発行済株式総数	18,571,139	―	―
総株主の議決権	―	16,967	―

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町１丁目４番26号	1,527,000	―	1,527,000	8.22
計	―	1,527,000	―	1,527,000	8.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第 155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,128	136
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年 2月 1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,527,656	―	―	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成22年 2月 1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと存じます。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	245	140	160	169	97
最低(円)	119	124	115	56	50

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高(円)	74	68	97	86	79	65
最低(円)	56	60	55	59	57	52

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役取締役社長		神 足 泰 弘	昭和９年６月７日生	昭和33年４月 昭和38年12月 昭和47年12月 昭和48年６月 昭和49年１月 昭和54年１月 昭和56年２月 昭和57年１月 昭和57年１月 平成６年７月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 当社入社 当社企画開発部長 スチールケースくろがね株式会社(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	（注）3	1,351
専務取締役	ケイ・エス・エム株式会社事業担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年２月 平成12年12月 平成14年２月 平成15年3月 平成17年8月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)入行 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 当社入社 当社社長室長 当社理事 当社取締役 当社オフィス環境事業本部副本部長 当社製造本部 空調機器製造事業部長 ケイ・エス・エム株式会社 取締役社長(現任) 当社専務取締役（現任）	(注）3	416
常務取締役	管理本部長	村 田 光 春	昭和16年１月30日生	昭和34年３月 昭和61年12月 平成４年12月 平成６年２月 平成６年２月 平成11年２月 平成11年２月	当社入社 当社経理総務本部経理部長 当社理事 当社取締役 当社経理部長 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注）3	59
取締役	常務執行役員製造本部長	諸 岡 勇 夫	昭和20年４月４日生	昭和43年３月 平成２年12月 平成８年12月 平成11年６月 平成12年２月 平成14年２月 平成20年３月	当社入社 当社製造本部寝屋川工場第一製造部長 当社理事 当社製造本部副本部長 当社取締役(現任) 当社製造本部長(現任) 当社常務執行役員（現任）	(注）3 (注）6	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 売上管理部・物流管理担当	森 田 辰 二	昭和20年６月16日生	昭和39年３月 平成５年６月 平成８年12月 平成８年12月 平成12年２月 平成19年12月 平成20年３月 平成20年12月 平成21年９月	当社入社 当社環境施設機器事業部企画部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部営業企画本部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部業務管理部長 当社常務執行役員（現任） 当社物流管理担当（現任） 当社売上管理部担当（現任）	(注）3 (注）6	31
取締役	常務執行役員 ファシリティ環境事業本部本部長	鈴 木　 優	昭和24年１月13日生	昭和50年５月 平成４年12月 平成12年６月 平成12年６月 平成14年２月 平成19年12月 平成20年３月 平成20年12月	当社入社 当社環境施設機器事業部東日本営業本部首都圏第三営業部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部オィス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員（現任） 当社ファシリティ環境事業本部長(現任)	(注）3 (注）6	48
取締役	常務執行役員 ファシリティ環境事業本部副本部長	平 野 健 次	昭和23年10月25日生	昭和46年４月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年２月 平成19年12月 平成20年３月 平成20年12月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部オィス機器東日本第ニ営業部長 当社常務執行役員（現任） 当社ファシリティ環境事業本部副本部長(現任)	(注）3 (注）6	30
常勤監査役		橋 本 英 則	昭和22年２月４日生	昭和44年４月 平成17年６月 平成20年１月 平成20年２月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注）5	12
監査役		越 田　 熟	昭和14年２月13日生	昭和57年１月 平成６年２月 平成16年９月	株式会社ミダス代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ミダス取締役相談役（現任）	(注）4	10
監査役		森 下 巳代治	昭和９年９月19日生	平成５年７月 平成５年10月 平成20年２月	大蔵省（現財務省）退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注）5	―
計							1,993

(注) 1 専務取締役 神足 尚孝氏は、取締役社長 神足 泰弘氏の長男であります。
2 監査役 越田 熟、森下 巳代治の両氏は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 越田 熟氏の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 橋本 英則、森下 巳代治両氏の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 執行役員の任期は平成23年２月の取締役会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組んでおります。また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

②会社の機関の内容及びリスク管理体制

イ．取締役会は原則月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ロ．監査役会は平成21年11月30日現在監査役３名（うち社外監査役２名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び原則毎月開催の経営会議に出席、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等の実査などにより取締役の職務遂行や業務及び財産の状況等を監査しております。監査役は監査室及び管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

ハ．経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月１回開催しております。担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。

ニ．取締役会及び監査役会並びに経営会議のほか、内部監査部門として社長直轄の監査室（平成21年11月30日現在３名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

ホ．複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

③内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月１回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。

②取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

③中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的に開催される経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性をたかめる施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。

ヘ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

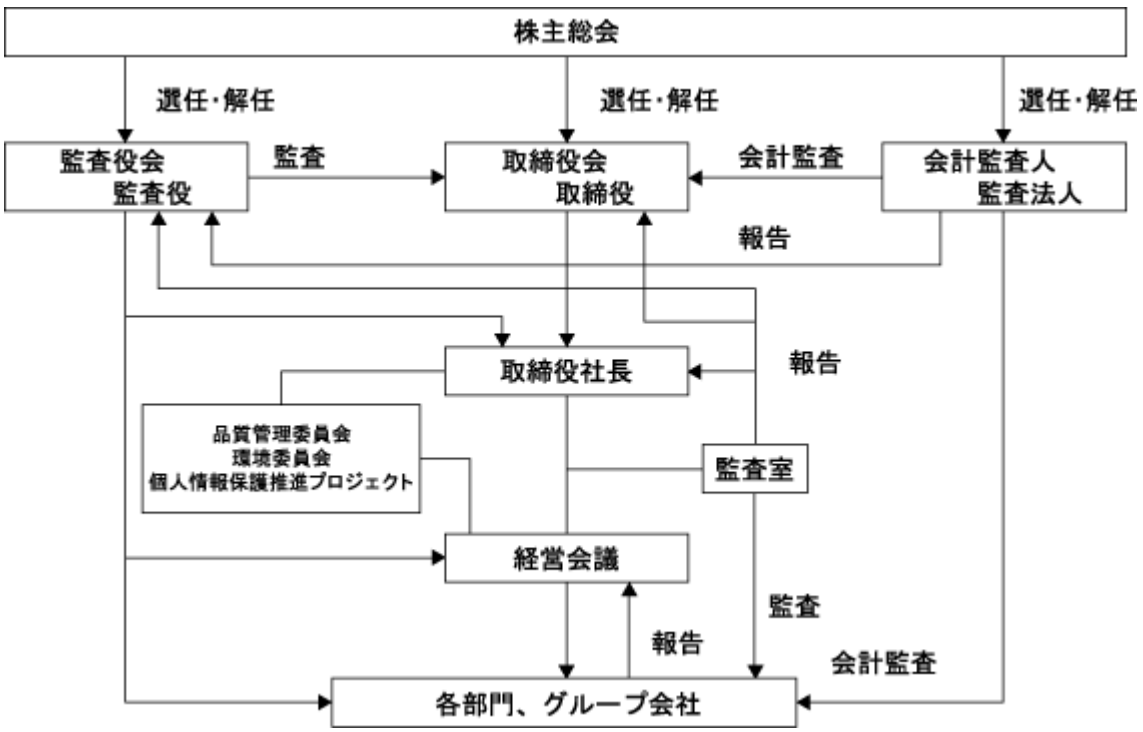
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっております。

監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。



④社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との関係は、監査役越田熟氏は、株式会社ミダスの取締役相談役であり、当社株式を10千株所有しているほか、当社と株式会社ミダスとの取引関係があります。

⑤役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内訳

取締役に支払った年間報酬総額	23,337千円
監査役に支払った年間報酬総額	6,822千円
（うち社外監査役に支払った報酬　2,400千円）	
計	30,159千円

⑥会計監査の内容

会計監査人は大阪監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

所属 大阪監査法人 中瀬 守（継続監査年数３年）、堀 亮三（継続監査年数２年）、池尻 省三（継続監査年数１年）、加藤 功士（継続監査年数１年）

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他１名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

⑪責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、この契約の締結はしておりません。

⑫自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	―	―	58,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	58,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度（平成19年12月１日から平成20年11月30日まで）の有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,792	701,422
受取手形及び売掛金	3,222,439 ※1, ※8	2,019,234 ※1, ※5
たな卸資産	1,864,688	―
商品及び製品	―	777,024
仕掛品	―	608,108
原材料及び貯蔵品	―	233,871
前払費用	71,701	55,815
その他	246,631	69,616
貸倒引当金	△38,288	△60,917
流動資産合計	7,047,965	4,404,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,440,318 ※5	2,184,516 ※5
機械装置及び運搬具（純額）	419,415	86,399
土地	2,652,457 ※5, ※6	2,375,281 ※5, ※6
建設仮勘定	5,382	182
その他（純額）	75,144	37,618
有形固定資産合計	5,592,717 ※3	4,683,999 ※3
無形固定資産		
施設利用権	6,791	―
その他	38,855	5,977
無形固定資産合計	45,646	5,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,256 ※2, ※5	999,144 ※2, ※5
長期貸付金	2,415	1,475
長期前払費用	2,524	18,418
繰延税金資産	33,126	―
その他	400,501	168,220
貸倒引当金	△54,776	△45,383
投資その他の資産合計	1,452,048	1,141,876
固定資産合計	7,090,412	5,831,853
資産合計	14,138,378	10,236,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 3,768,540	2,058,646
短期借入金	※5, ※7 2,367,700	※5, ※7 1,266,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 311,708	※5 532,286
未払法人税等	27,261	23,226
未払消費税等	54,971	3,548
未払費用	97,854	150,535
受注工事損失引当金	―	37,202
事業整理損失引当金	8,743	―
その他	237,739	282,493
流動負債合計	6,874,519	4,353,940
固定負債		
長期借入金	※5 664,581	※5 1,316,374
退職給付引当金	518,782	518,631
役員退職慰労引当金	69,794	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※6 567,031	※6 467,425
繰延税金負債	1,964	11,327
負ののれん	5,270	―
製品自主回収関連損失引当金	9,593	2,715
その他	13,980	227,520
固定負債合計	1,850,998	2,580,576
負債合計	8,725,517	6,934,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,898,430	1,392,322
利益剰余金	△181,208	△1,623,977
自己株式	△156,898	△157,035
株主資本合計	4,558,779	2,609,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,647	17,080
繰延ヘッジ損益	△2,724	△525
土地再評価差額金	※6 836,511	※6 658,941
評価・換算差額等合計	788,139	675,496
少数株主持分	65,941	16,248
純資産合計	5,412,860	3,301,511
負債純資産合計	14,138,378	10,236,028

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
売上高	16,166,148	10,663,772
売上原価	※1 12,941,859	※1, ※9 9,104,747
売上総利益	3,224,289	1,559,025
販売費及び一般管理費		
販売費	250,609	155,343
荷造及び発送費	548,191	409,157
給料及び手当	1,277,860	909,451
退職給付費用	111,206	105,666
法定福利及び厚生費	193,401	140,707
倉庫料	150,587	132,226
減価償却費	56,164	47,105
賃借料	295,829	223,535
その他	468,750	391,342
販売費及び一般管理費合計	※1 3,352,602	※1 2,514,536
営業損失（△）	△128,313	△955,510
営業外収益		
受取利息	450	1,183
受取配当金	20,559	14,821
有価証券売却益	1,964	―
持分法による投資利益	5,117	―
仕入割引	23,890	17,716
雑収入	11,558	11,893
営業外収益合計	63,540	45,615
営業外費用		
支払利息	88,890	90,286
持分法による投資損失	―	14,869
雑支出	27,311	49,782
営業外費用合計	116,201	154,937
経常損失（△）	△180,974	△1,064,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 2,334
投資有価証券売却益	67,243	10,657
貸倒引当金戻入額	―	18,246
事業整理損失引当金戻入額	―	6,397
役員退職慰労引当金戻入額	―	20,692
特別利益合計	67,243	58,328
特別損失		
たな卸資産評価損	※3 221,525	※9 17,944
固定資産売却損	―	※4 132
固定資産除却損	※5 795	※5 63,289
投資有価証券評価損	187,347	74,477
製品自主回収関連損失	20,308	282
賃貸借契約解約損	4,932	―
事業構造改善費用	―	※6 108,151
減損損失	―	※7 882,213
為替換算調整勘定取崩額	111,215	―
過年度決算監査等費用	―	26,600
事業整理損失引当金繰入額	※8 3,881	―
積立保険解約損	15,750	31,266
その他	―	9,596
特別損失合計	565,755	1,213,954
税金等調整前当期純損失（△）	△679,487	△2,220,458
法人税、住民税及び事業税	30,630	22,161
法人税等調整額	△15,195	△78,853
法人税等合計	15,435	△56,692
少数株主損失（△）	△5,795	△49,692
当期純損失（△）	△689,126	△2,114,074

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
前期末残高	2,003,598	1,898,430
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,898,430	1,392,322
利益剰余金		
前期末残高	402,749	△181,208
当期変動額		
当期純損失（△）	△689,126	△2,114,074
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	―	165,196
当期変動額合計	△583,958	△1,442,769
当期末残高	△181,208	△1,623,977
自己株式		
前期末残高	△156,655	△156,898
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△136
当期変動額合計	△242	△136
当期末残高	△156,898	△157,035
株主資本合計		
前期末残高	5,248,148	4,558,779
当期変動額		
当期純損失（△）	△689,126	△2,114,074
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	―	165,196
欠損填補	―	―
当期変動額合計	△689,368	△1,949,014
当期末残高	4,558,779	2,609,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,179	△45,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,827	62,728
当期変動額合計	△256,827	62,728
当期末残高	△45,647	17,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,880	△2,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,605	2,199
当期変動額合計	△6,605	2,199
当期末残高	△2,724	△525
土地再評価差額金		
前期末残高	836,511	836,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△177,570
当期変動額合計	―	△177,570
当期末残高	836,511	658,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,065	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,065	―
当期変動額合計	109,065	―
当期末残高	―	―
評価・換算差額等合計		
前期末残高	942,507	788,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,367	△112,642
当期変動額合計	△154,367	△112,642
当期末残高	788,139	675,496
少数株主持分		
前期末残高	71,737	65,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,795	△49,692
当期変動額合計	△5,795	△49,692
当期末残高	65,941	16,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,262,393	5,412,860
当期変動額		
当期純損失（△）	△689,126	△2,114,074
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	―	165,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,163	△162,335
当期変動額合計	△849,531	△2,111,349
当期末残高	5,412,860	3,301,511

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△679,487	△2,220,458
減価償却費	349,149	304,030
減損損失	―	882,213
固定資産売却損益（△は益）	―	△2,334
固定資産除却損	795	63,421
有価証券売却損益（△は益）	△1,964	―
持分法による投資損益（△は益）	△5,117	14,869
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,785	13,235
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	―	37,202
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,430	△150
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,156	△33,212
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△2,802	△8,743
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	9,593	△6,878
為替換算調整差額取崩額	111,215	―
積立保険解約損	15,750	31,266
受取利息及び受取配当金	△21,009	△16,004
支払利息	88,890	90,286
為替差損益（△は益）	884	1,031
投資有価証券売却損益（△は益）	△67,243	△10,657
投資有価証券評価損益（△は益）	187,347	74,477
売上債権の増減額（△は増加）	961,364	1,489,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,359	245,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△420,616	△1,702,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,444	△82,862
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,070	85,717
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△139,952	△18,775
その他	―	7,195
小計	528,213	△762,800
利息及び配当金の受取額	21,003	16,163
利息の支払額	△86,408	△94,395
法人税等の支払額	△67,546	△25,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,262	△866,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△94,369	△100,456
有形固定資産の売却による収入	10	5,085
投資有価証券の取得による支出	△82,048	△6,551
投資有価証券の売却による収入	108,300	64,056
貸付けによる支出	△115	△8,802
貸付金の回収による収入	―	9,089
投資その他の資産の増減額（△は増加）	68,768	163,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	546	125,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,337,400	3,089,000
短期借入金の返済による支出	△5,351,100	△4,190,700
長期借入れによる収入	850,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△521,510	△447,628
自己株式の取得による支出	△242	△136
その他の支出	―	△8,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,547	△237,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,048	△1,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	705,307	△979,970
現金及び現金同等物の期首残高	970,484	1,675,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,792	695,822

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
１ 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　　７社 連結子会社名 くろがね興産（株） ケイ・エス・エム（株） ケイ・エフ・エス（株） くろがね販売（株） （株）ファシリティ環境システムズ 克台工業股? 有限公司 クロガネマレーシアSDN.BHD. なお、くろがね販売㈱は事業休業中、克台工業股? 有限公司は平成20年10月会社清算結了いたしました。 （株）ファシリティ環境システムズは平成20年11月30日をもって解散いたしました。 クロガネマレーシアSDN.BHD.は会社清算中であります。 (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数　　6社 連結子会社名 くろがね興産（株） ケイ・エス・エム（株） ケイ・エフ・エス（株） くろがね販売（株） （株）ファシリティ環境システムズ クロガネマレーシアSDN.BHD. なお、くろがね販売㈱は事業休業中、㈱ファシリティ環境システムズは平成21年2月及びクロガネマレーシアSDN.BHD.は平成21年7月会社清算結了いたしました。 (ロ)非連結子会社の数 同左
２ 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数　１社 日本アキュライド㈱ (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数　１社 同左 (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
４ 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
	③ たな卸資産 主として総平均法による原価法	③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は主として総平均法によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ33,276千円増加し、税金等調整前当期純損失は51,220千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ａ平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～42年 機械装置及び運搬具　４年～13年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社 ａ平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　13年～42年 機械装置及び運搬具　４年～13年

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ17,407千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置及び運搬具の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,985千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
	② 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左
	③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(３年)しております。	③ 少額減価償却資産 同左
		④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ)重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	―	② 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
	③ 事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。	―
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 同左 （追加情報） 従来、当社は退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当連結会計年度より、簡便法によって算定することといたしました。 これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。 なお、この見直しに伴う当連結財務諸表に与える影響はありません。
	⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
	⑥ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。	⑥ 製品自主回収関連損失引当金 同左
(ニ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―

	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 ⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左
(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６ 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、５年間で均等償却しております。	同左
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が３ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
―	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 （平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
―	（連結貸借対照表） 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,115,100千円、465,924千円、283,663千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※１ 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。	※１ 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。
※２ 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 336,383千円	※２ 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 316,504千円
※３ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271千円であります。	※３ 有形固定資産の減価償却累計額は、7,367,207千円であります。
４ 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員（住宅資金） 2,719千円	４ 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員（住宅資金） 1,511千円
※５ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,080,613千円 土地 2,652,457千円 投資有価証券 548,067千円 合計 5,281,138千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,210,000千円 １年以内に返済する長期借入金 243,320千円 長期借入金 587,118千円 合計 2,040,438千円	※５ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,121,842千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 557,881千円 受取手形 35,033千円 合計 5,090,038千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 799,000千円 １年内返済予定の長期借入金 449,188千円 長期借入金 1,018,192千円 合計 2,266,380千円
※６ 「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布 法律第34号)」及び平成11年３月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第３号によるところの固定資産税評価額による方法としております。 ② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。	※６ 「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布 法律第34号)」及び平成11年３月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第３号によるところの固定資産税評価額による方法としております。 ② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
※７ 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 850,000千円 差引額 150,000千円	※７ 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前３暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 681,198千円 借入実行残高 680,000千円 差引額 1,198千円
※８ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 83,340千円 支払手形 478,474千円	―

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
※１ 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,100千円であります。	※１ 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,242千円であります。
―	※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,334千円
※３ たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 206,829千円 原材料他 14,695千円 合計 221,525千円	―
―	※４ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 132千円
※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 168千円 機械装置及び運搬具 98千円 その他 528千円 合計 795千円	※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,700千円 機械装置及び運搬具 969千円 その他 18,619千円 合計 63,289千円
―	※６ 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。 事務所統廃合関連費用 49,681千円 倉庫統廃合関連費用 24,712千円 退職者関連費用 33,758千円 合計 108,151千円
―	※７ 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ①減損損失を認識した資産グループの概要 家具関連事業 491,047千円 建築付帯設備機器事業 391,166千円 合計 882,213千円 ②減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。 ③減損損失の内訳 土地 277,176千円 建物及び構築物 61,068千円 機械装置及び運搬具 271,856千円 工具、器具及び備品 27,926千円 リース資産 219,372千円 施設利用権 6,271千円 ソフトウェア 18,543千円 合計 882,213千円 ④資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。 ⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
※８ 海外子会社 克台工業股?有限公司（清算結了）及びクロガネマレーシアSDN.BHD.（清算中）であります。	―

前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
―	※９　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価　33,276千円 特別損失　17,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	18,571,139	―	―	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,523,434	2,094	―	1,525,528

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,094株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	18,571,139	―	―	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,525,528	2,128	―	1,527,656

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,128株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,680,792千円	現金及び預金勘定	701,422千円
預入期間が３ヶ月を越える定期預金	△5,000千円	預入期間が３ヶ月を越える定期預金	△5,600千円
現金及び現金同等物	1,675,792千円	現金及び現金同等物	695,822千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	283,206	131,360	66	151,778
その他（工具器具・備品）	295,335	187,392	1,015	106,927
無形固定資産（ソフトウェア）	30,276	18,552	2,005	9,718
合計	608,817	337,305	3,087	268,425

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年内	90,467千円
１年超	181,045千円
合計	271,512千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 3,087千円

３ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	121,669千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円
減価償却費相当額	121,669千円
減損損失	―千円

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成20年12月１日
至 平成21年11月30日)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

２ リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	211,087	99,065	96,061	15,959
その他（工具器具・備品）	170,192	110,081	53,923	6,186
無形固定資産（ソフトウェア）	18,012	10,602	7,410	―
合計	399,291	219,749	157,396	22,145

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年内	63,742千円
１年超	115,800千円
合計	179,542千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 157,396千円

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	85,558千円
リース資産減損勘定の取崩額	17,703千円
減価償却費相当額	85,558千円
減損損失	172,012千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	152,990	199,349	46,358	235,527	294,143	58,616
② 債券	―	―	―	―	―	―
③ その他	―	―	―	―	―	―
	152,990	199,349	46,358	235,527	294,143	58,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	491,073	401,031	△90,041	287,211	257,004	△30,207
② 債券	―	―	―	―	―	―
③ その他	―	―	―	―	―	―
	491,073	401,031	△90,041	287,211	257,004	△30,207
合計	644,064	600,381	△43,683	522,739	551,148	28,408

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において74,477千円、前連結会計年度において178,936千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
売却額（千円）	106,504	64,056
売却益の合計額（千円）	69,207	10,657
売却損の合計額（千円）	―	―

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	131,492	131,492
合計	131,492	131,492

(注) その他有価証券で時価のない株式について、前連結会計年度において8,411千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
(イ)取引の内容 為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。	(イ)取引の内容 同左
(ロ)取引に対する取組方針、利用目的 ① 通常の外貨建仕入取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引・クーポンスワップ取引を利用しております。 ② 変動金利が適用される長期借入金の一部に対し金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。	(ロ)取引に対する取組方針、利用目的 同左
(ハ)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。	(ハ)取引に係るリスクの内容 同左
(ニ)取引に係るリスクの管理体制 決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。	(ニ)取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(イ)前連結会計年度(平成20年11月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ロ)当連結会計年度(平成21年11月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)	2 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)
(イ) 退職給付債務 △1,125,685千円	(イ) 退職給付債務 △467,808千円
(ロ) 年金資産 129,331	(ロ) 年金資産 28,216
(ハ) 未積立退職給付債務((イ)＋(ロ)) △996,354	(ハ) 未積立退職給付債務((イ)＋(ロ)) △439,591
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額 321,788	(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額 275,818
(ホ) 未認識数理計算上の差異 155,783	(ホ) 未認識数理計算上の差異 △354,858
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額((ハ)＋(ニ)＋(ホ)) △518,782	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額((ハ)＋(ニ)＋(ホ)) △518,631
(ト) 退職給付引当金 △518,782	(ト) 退職給付引当金 △518,631
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
(イ) 勤務費用 70,725千円	(イ) 勤務費用 67,024千円
(ロ) 利息費用 26,571	(ロ) 利息費用 26,890
(ハ) 期待運用収益 △3,739	(ハ) 期待運用収益 △3,233
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額 45,969	(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額 45,969
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 43,877	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額 48,083
(ヘ) 退職給付費用((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)＋(ホ)) 183,404	(ヘ) 退職給付費用((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)＋(ホ)) 184,734
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。	(注) 前期末に簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(イ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(ロ) 割引率 2.5%	(ロ) 割引率 簡便法
(ハ) 期待運用収益率 3.0%	(ハ) 期待運用収益率 2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)	(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。)
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数 15年	(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
①流動の部		①流動の部	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金	16,874	貸倒引当金	17,235
たな卸資産評価損	88,410	受注工事損失引当金	15,029
子会社整理損失関連	55,441	たな卸資産評価損	21,015
その他	4,848	その他	436
繰延税金資産 小計	165,575	繰延税金資産 小計	53,716
評価性引当額	△165,575	評価性引当額	△53,716
繰延税金資産（流動）の純額	―	繰延税金資産（流動）の純額	―
②固定の部		②固定の部	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	207,652	貸倒引当金	12,410
役員退職慰労引当金	28,271	投資有価証券評価損	8,915
減損損失	86,092	退職給付引当金	203,761
繰越欠損金	348,461	役員退職慰労引当金	14,779
その他	8,128	減損損失	383,861
繰延税金資産 小計	678,606	繰越欠損金	986,828
評価性引当額	△645,480	その他	10,151
繰延税金資産（固定）合計	33,126	繰延税金資産 小計	1,620,708
繰延税金負債		評価性引当額	△1,620,708
その他有価証券評価差額金	1,964	繰延税金資産（固定）合計	―
繰延税金負債（固定）合計	1,964	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	11,327
		繰延税金負債（固定）合計	11,327
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

	家具関連事業(千円)	建築付帯設備機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,150,226	3,015,922	16,166,148	―	16,166,148
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	(―)	―
計	13,150,226	3,015,922	16,166,148	―	16,166,148
営業費用	13,058,583	3,235,878	16,294,462	―	16,294,462
営業利益又は営業損失（△）	91,643	△219,956	△128,313	―	△128,313
Ⅱ 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	9,738,378	2,485,619	12,223,998	1,914,379	14,138,378
減価償却費	237,584	111,565	349,149	―	349,149
資本的支出	41,462	18,159	59,621	―	59,621

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備機器事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)

	家具関連事業(千円)	建築付帯設備機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,040,478	2,623,293	10,663,772	―	10,663,772
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	(―)	―
計	8,040,478	2,623,293	10,663,772	―	10,663,772
営業費用	8,674,257	2,945,025	11,619,283	―	11,619,283
営業損失（△）	△633,778	△321,731	△955,510	―	△955,510
Ⅱ 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	7,143,720	2,466,748	9,610,469	625,559	10,236,028
減価償却費	192,020	112,010	304,030	―	304,030
減損損失	491,047	391,166	882,213	―	882,213
資本的支出	72,248	59,945	132,194	―	132,194

(注) １ 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

２ 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備機器事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

３ 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

４ 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で33,276千円増加しております。

５ 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、耐用年数を当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が家具関連事業で3,585千円、建築付帯設備機器事業で7,400千円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年12月１日から平成21年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

(注) 取引金額及び科目別金額には、消費税等を含めて表示しております。

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本アキュライド株式会社	大阪府寝屋川市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	兼任２名(内従業員１名)	精密ボールベアリング式スライドレールの販売	製品の販売	1,626,120	受取手形	378,242
								賃貸料の受取	47,346	未収入金	37,907
								部品の仕入	73,116	買掛金	9,605

取引条件ないし取引条件の決定方針等

精密ボールベアリング式スライドレールの販売については、日本アキュライド㈱より希望価格が提示され、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、基準価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田 信夫	―	―	当社監査役 日空研コンサルティング代表	なし	―	―	技術指導	1,485	―	―

取引条件ないし取引条件の決定方針等

技術指導料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。なお、宮田信夫氏は平成20年2月28日付で当社監査役を辞任しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製造品の販売 役員の兼務	製品の販売	1,011,696	受取手形及び売掛金	161,601
							賃貸料の受取	47,490	未収入金	1,274
							部品の仕入	28,510	買掛金	2,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 上記各社への販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
2 賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。
3 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
１株当たり純資産額　313円68銭	１株当たり純資産額　192円76銭
１株当たり当期純損失　40円43銭	１株当たり当期純損失　124円04銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	5,412,860	3,301,511
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	65,941 少数株主持分	16,248 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	5,346,918	3,285,262
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	17,045,611	17,043,483

２　１株当たり当期純損失金額

		前連結会計年度 (自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年12月１日 至　平成21年11月30日)
当期純損失	(千円)	689,126	2,114,074
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失	(千円)	689,126	2,114,074
期中平均株式数	(株)	17,046,652	17,044,163

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成19年12月１日　至　平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年12月１日　至　平成21年11月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年12月１日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,367,700	1,266,000	3.186	―
１年以内に返済予定の長期借入金	311,708	532,286	2.387	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	8,880	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	664,581	1,316,374	2.193	平成28年４月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	36,260	―	平成26年12月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	3,343,989	3,159,800	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	470,723	327,873	193,301	110,835
リース債務	8,880	8,880	8,880	8,880

３ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 (自 平成20年 12月１日 至 平成21年 ２月28日)	第２四半期 (自 平成21年 ３月１日 至 平成21年 ５月31日)	第３四半期 (自 平成21年 ６月１日 至 平成21年 ８月31日)	第４四半期 (自 平成21年 ９月１日 至 平成21年 11月30日)
売上高 (千円)	2,696,099	3,012,593	2,109,965	2,845,115
税金等調整前四半期純損失 (千円)	352,641	243,168	1,211,124	413,525
四半期純損失 (千円)	339,350	272,911	1,033,117	468,696
１株当たり四半期純損失 (円)	19.91	16.01	60.62	27.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,966	314,525
受取手形	※1, ※3, ※7 871,233	※1, ※2 409,425
売掛金	※3 2,093,372	※3 1,376,697
製品	931,397	654,366
原材料	103,421	80,014
仕掛品	423,208	583,447
貯蔵品	16,247	20,227
前払費用	49,804	45,867
未収入金	※3 250,679	※3 75,711
その他	969	5,883
貸倒引当金	△38,558	△61,046
流動資産合計	6,119,741	3,505,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,501,017	※2 7,371,101
減価償却累計額	△5,134,527	△5,217,862
建物（純額）	2,366,489	2,153,238
構築物	340,020	291,304
減価償却累計額	△305,697	△290,863
構築物（純額）	34,323	440
機械及び装置	1,407,582	1,111,057
減価償却累計額	△1,011,169	△1,042,110
機械及び装置（純額）	396,412	68,946
車両運搬具	13,024	12,132
減価償却累計額	△11,313	△11,547
車両運搬具（純額）	1,711	585
工具、器具及び備品	619,626	486,139
減価償却累計額	△561,706	△466,849
工具、器具及び備品（純額）	57,919	19,290
土地	※2, ※4 2,652,457	※2, ※4 2,375,281
建設仮勘定	―	182
有形固定資産合計	5,509,313	4,617,966
無形固定資産		
施設利用権	6,791	―
ソフトウエア	22,877	637
電話加入権	12,557	2,430
無形固定資産合計	42,226	3,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 713,973	※2 668,963
関係会社株式	171,994	166,000
出資金	1,090	1,100
従業員に対する長期貸付金	2,415	1,475
破産更生債権等	48,470	34,799
長期前払費用	2,254	6,814
会員権	25,760	25,760
敷金	131,491	87,129
保険積立金	166,184	―
貸倒引当金	△54,776	△45,383
投資その他の資産合計	1,208,858	946,658
固定資産合計	6,760,398	5,567,692
資産合計	12,880,140	9,072,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 1,988,444	1,175,645
買掛金	※3 1,655,394	※3 736,362
短期借入金	※2, ※6 1,750,300	※2, ※6 799,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 243,320	※2 449,188
リース債務	―	8,880
未払金	38,837	※3 38,372
未払費用	※3 446,433	※3 393,722
未払法人税等	25,909	22,146
未払消費税等	48,276	―
前受金	43,031	170,258
預り金	50,333	29,601
受注工事損失引当金	―	37,202
その他	2,724	525
流動負債合計	6,293,006	3,860,906
固定負債		
長期借入金	※2 587,118	※2 1,018,192
退職給付引当金	468,703	461,185
役員退職慰労引当金	57,274	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※4 567,031	※4 467,425
繰延税金負債	―	10,726
製品自主回収関連損失引当金	9,593	2,715
リース債務	―	36,260
その他	13,187	190,708
固定負債合計	1,702,907	2,223,794
負債合計	7,995,913	6,084,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金	772,008	772,008
その他資本剰余金	1,126,421	620,313
資本剰余金合計	1,898,430	1,392,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△639,783	△1,919,870
利益剰余金合計	△639,783	△1,919,870
自己株式	△156,898	△157,035
株主資本合計	4,100,204	2,313,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,764	15,823
繰延ヘッジ損益	△2,724	△525
土地再評価差額金	※4 836,511	※4 658,941
評価・換算差額等合計	784,022	674,239
純資産合計	4,884,226	2,988,112
負債純資産合計	12,880,140	9,072,813

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	14,928,004	9,796,171
不動産賃貸収入	362,628	342,485
売上高合計	15,290,632	10,138,657
売上原価		
製品期首たな卸高	927,369	931,397
当期製品製造原価	4,352,577 ※1, ※2	2,988,211 ※1, ※2, ※13
当期製品仕入高	8,293,887 ※1	5,456,085 ※1
不動産賃貸費用	92,754	78,443
合計	13,666,588	9,454,138
製品期末たな卸高	931,397	654,366
他勘定振替高	196,990 ※3	17,944 ※3
売上原価合計	12,538,200	8,781,827 ※12
売上総利益	2,752,432	1,356,829
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,782	18,486
荷造及び発送費	602,284 ※1	425,538 ※1
広告宣伝費	73,354	42,017
役員報酬	63,090	30,159
給料及び手当	952,244	730,386
退職給付費用	101,648	98,707
法定福利及び厚生費	155,926	119,240
旅費及び交通費	150,298	120,445
事務用品費及び通信費	50,232	47,083
倉庫料	140,664 ※1	151,980 ※1
租税公課	42,053	34,830
減価償却費	54,078	44,930
賃借料	221,175	195,280
貸倒損失	10,315 ※4	20,292 ※4
その他	130,640 ※1	100,511 ※1
販売費及び一般管理費合計	2,770,790 ※2	2,179,892 ※2
営業損失（△）	△18,357	△823,062
営業外収益		
受取利息	176	246
受取配当金	19,441	14,311
仕入割引	20,156	15,152
有価証券売却益	1,964	―
雑収入	10,286	9,531
営業外収益合計	52,025	39,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	64,187	63,648
手形売却損	18,003	16,568
貸倒引当金繰入額	―	25,899
雑支出	7,336	4,243
営業外費用合計	89,526	110,359
経常損失（△）	△55,858	△894,179
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 2,334
貸倒引当金戻入額	―	18,387
役員退職慰労引当金戻入額	―	20,692
投資有価証券売却益	67,243	10,657
前期損益修正益	―	※6 5,946
特別利益合計	67,243	58,018
特別損失		
たな卸資産評価損	※7 211,685	※13 17,944
固定資産売却損	―	※8 78
固定資産除却損	※9 558	※9 57,013
投資有価証券評価損	187,347	74,477
子会社整理損	※12 123,658	―
製品自主回収関連損失	20,308	282
賃貸借契約解約損	4,596	―
積立保険解約損	15,417	29,783
事業構造改善費用	―	※10 108,151
減損損失	―	※11 882,213
過年度決算監査等費用	―	26,600
その他	―	9,596
特別損失合計	563,572	1,206,140
税引前当期純損失（△）	△552,187	△2,042,301
法人税、住民税及び事業税	23,504	21,069
法人税等調整額	―	△111,979
法人税等合計	23,504	△90,909
当期純損失（△）	△575,692	△1,951,392

【製品製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
Ⅰ 材料費			1,717,006	40.8		1,218,082	39.1
Ⅱ 労務費			963,297	22.9		812,573	26.1
Ⅲ 経費							
１ 減価償却費		189,854			163,119		
２ 外注加工費		852,971			593,379		
３ その他の経費		482,758	1,525,583	36.3	327,236	1,083,735	34.8
当期総製造費用			4,205,888	100.0		3,114,392	100.0
仕掛品期首棚卸高			583,901			423,208	
合計			4,789,790			3,537,600	
仕掛品期末棚卸高			423,208			583,447	
受注工事損失引当金繰入			―			37,202	
他勘定振替高	※1		14,004			3,144	
当期製品製造原価			4,352,577			2,988,211	

(注)
※１ 内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
たな卸資産評価損	8,122千円	―千円
機械及び装置	1,124	―
工具、器具及び備品	23	182
製品自主回収関連損失	4,733	1,550
破産更生債権等	―	1,412
合計	14,004	3,144

原価計算の方法	当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	772,008	772,008
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	772,008	772,008
その他資本剰余金		
前期末残高	1,231,590	1,126,421
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,126,421	620,313
資本剰余金合計		
前期末残高	2,003,598	1,898,430
当期変動額		
欠損填補	△105,168	△506,107
当期変動額合計	△105,168	△506,107
当期末残高	1,898,430	1,392,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△169,259	△639,783
当期変動額		
当期純損失（△）	△575,692	△1,951,392
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	―	165,196
当期変動額合計	△470,524	△1,280,087
当期末残高	△639,783	△1,919,870
利益剰余金合計		
前期末残高	△169,259	△639,783
当期変動額		
当期純損失（△）	△575,692	△1,951,392
欠損填補	105,168	506,107
土地再評価差額金の取崩	―	165,196
当期変動額合計	△470,524	△1,280,087
当期末残高	△639,783	△1,919,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△156,655	△156,898
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△136
当期変動額合計	△242	△136
当期末残高	△156,898	△157,035
株主資本合計		
前期末残高	4,676,139	4,100,204
当期変動額		
当期純損失（△）	△575,692	△1,951,392
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	－	165,196
欠損填補	－	－
当期変動額合計	△575,934	△1,786,332
当期末残高	4,100,204	2,313,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,509	△49,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,273	65,588
当期変動額合計	△240,273	65,588
当期末残高	△49,764	15,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,880	△2,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,605	2,199
当期変動額合計	△6,605	2,199
当期末残高	△2,724	△525
土地再評価差額金		
前期末残高	836,511	836,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△177,570
当期変動額合計	－	△177,570
当期末残高	836,511	658,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,030,901	784,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,878	△109,782
当期変動額合計	△246,878	△109,782
当期末残高	784,022	674,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	5,707,040	4,884,226
当期変動額		
当期純損失（△）	△575,692	△1,951,392
自己株式の取得	△242	△136
土地再評価差額金の取崩	－	165,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,878	△109,782
当期変動額合計	△822,812	△1,896,114
当期末残高	4,884,226	2,988,112

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ19,981千円増加し、税引前当期純損失は37,925千円増加しております。
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　13年～42年 機械及び装置　10年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益はそれぞれ14,233千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。	なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　13年～42年 機械及び装置　10年～13年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,663千円増加しております。
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、３年均等償却しております。	(3) 少額減価償却資産 同左
	―	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
５ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	―	(2) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
		(追加情報) 従来、退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当事業年度より、簡便法によって算定することといたしました。 これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。 なお、この見直しに伴う当財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。	(5) 製品自主回収関連損失引当金 同左
６ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―

	前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
７ ヘッジ会計の方法	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
―	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 （平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
※１ 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。	※１ 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。
※２ このうち 建物 2,080,613千円 土地 2,652,457千円 投資有価証券 548,067千円 合計 5,281,138千円 は短期借入金1,210,000千円、１年以内に返済する長期借入金243,320千円、長期借入金587,118千円の担保に供しております。	※２ このうち 建物 2,121,842千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 557,881千円 受取手形 35,033千円 合計 5,090,038千円 は短期借入金799,000千円、１年内返済予定の長期借入金449,188千円、長期借入金1,018,192千円の担保に供しております。
※３ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 378,242千円 売掛金 9,395千円 未収入金 55,857千円 買掛金 338,709千円 未払費用 303,365千円	※３ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 77,100千円 売掛金 85,677千円 未収入金 20,344千円 買掛金 134,825千円 未払金 1,989千円 未払費用 250,841千円
※４ 「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布 法律第34号)」及び平成11年３月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第３号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 ② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。	※４ 「土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布 法律第34号)」及び平成11年３月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第３号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 ② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。
５ 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 500,000千円 くろがね興産株式会社 77,400千円 従業員(住宅資金) 2,719千円 合計 580,119千円	５ 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ケイ・エス・エム株式会社 463,600千円 従業員(住宅資金) 1,511千円 合計 465,111千円

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
※６ 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 850,000千円 差引額 150,000千円	※６ 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。 借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前３暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。 この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 681,198千円 借入実行残高 680,000千円 差引額 1,198千円
※７ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 59,166千円 支払手形 426,211千円	―

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
※１ 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 927,900千円 荷造・運送費他 927,817千円	※１ 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 639,375千円 荷造・運送費他 694,180千円
※２ 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は61,810千円であります。	※２ 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は55,764千円であります。
※３ 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 196,990千円	※３ 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 17,944千円
※４ 貸倒引当金繰入が8,555千円含まれております。	※４ 貸倒引当金繰入が16,761千円含まれております。
―	※５ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,334千円
―	※６ 前期の子会社整理損のうち、清算結了に伴い子会社株式評価損の清算差額が発生したものであります。
※７ たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 196,990千円 原材料他 14,695千円 合計 211,685千円	―
―	※８ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 78千円
※９ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 98千円 工具、器具及び備品 460千円 合計 558千円	※９ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 42,458千円 機械及び装置 969千円 工具、器具及び備品 3,243千円 施設利用権 214千円 電話加入権 10,127千円 合計 57,013千円
―	※10 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 事務所統廃合関連費用 49,681千円 倉庫統廃合関連費用 24,712千円 退職者関連費用 33,758千円 合計 108,151千円

前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
―	※11 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ①減損損失を認識した資産グループの概要 家具関連事業 491,047千円 建築付帯設備機器事業 391,166千円 合計 882,213千円 ②減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。 ③減損損失の内訳 土地 277,176千円 建物 30,730千円 構築物 30,337千円 機械及び装置 271,214千円 車両運搬具 641千円 工具、器具及び備品 27,926千円 リース資産 219,372千円 施設利用権 6,271千円 ソフトウェア 18,543千円 合計 882,213千円 ④資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。 ⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
※12 子会社整理損 子会社である株式会社ファシリティ環境システムズの事業整理を行い解散することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損9,999千円及び貸倒損失113,658千円であります。	―
―	※13 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 19,981千円 特別損失 17,944千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094	―	1,525,528

（変動事由の概要）

自己株式数の増加2,094株は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128	―	1,527,656

（変動事由の概要）

自己株式数の増加2,128株は単元未満株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	197,623	76,686	66	120,869
車両及び運搬具	5,166	3,616	―	1,549
工具器具及び備品	265,448	165,682	1,015	98,750
ソフトウェア	30,276	18,552	2,005	9,718
合計	498,514	264,537	3,087	230,889

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

２ 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年内	78,202千円
１年超	155,774千円
合計	233,976千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 3,087千円

３ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	104,841千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,433千円
減価償却費相当額	104,841千円
減損損失	―千円

４ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
(自 平成20年12月１日
至 平成21年11月30日)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

２ リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	169,148	73,602	95,545	―
車両及び運搬具	5,166	4,649	516	―
工具器具及び備品	161,354	107,430	53,923	―
ソフトウェア	18,012	10,602	7,410	―
合計	353,680	196,284	157,396	―

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年内	56,066千円
１年超	101,330千円
合計	157,396千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

リース資産減損勘定期末残高 157,396千円

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	77,327千円
リース資産減損勘定の取崩額	17,703千円
減価償却費相当額	77,327千円
減損損失	172,012千円

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産　千円	繰延税金資産　千円
貸倒引当金　16,874	貸倒引当金　17,235
たな卸資産評価損　85,521	受注工事損失引当金　15,029
子会社整理損失関連　55,441	たな卸資産評価損　17,095
その他　4,848	その他　436
繰延税金資産 小計　162,686	繰延税金資産 小計　49,797
評価性引当額　△162,686	評価性引当額　△49,797
繰延税金資産（流動）の純額　—	繰延税金資産（流動）の純額　—
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産　千円	繰延税金資産　千円
退職給付引当金　189,356	貸倒引当金　12,410
役員退職慰労引当金　23,138	投資有価証券評価損　8,915
減損損失　86,092	退職給付引当金　186,318
繰越欠損金　283,450	役員退職慰労引当金　14,779
その他　8,128	減損損失　383,861
繰延税金資産 小計　590,166	繰越欠損金　917,962
評価性引当額　△590,166	その他　10,151
繰延税金資産（固定）の純額　—	繰延税金資産 小計　1,534,399
	評価性引当額　△1,534,399
	繰延税金資産（固定）の純額　—
	繰延税金負債　千円
	その他有価証券評価差額金　10,726
	繰延税金負債（固定）の純額　10,726
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は、税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
１株当たり純資産額 286円54銭	１株当たり純資産額 175円32銭
１株当たり当期純損失 33円77銭	１株当たり当期純損失 114円49銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

		前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	4,884,226	2,988,112
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	4,884,226	2,988,112
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	17,045,611	17,043,483

２ １株当たり当期純損失金額

		前事業年度 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)
当期純損失	(千円)	575,692	1,951,392
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失	(千円)	575,692	1,951,392
期中平均株式数	(株)	17,046,652	17,044,163

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月１日 至 平成21年11月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年12月１日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険㈱	55,100	125,077
住友商事㈱	69,877	59,395
ＢＭＳ㈱	1,800	56,799
㈱大正銀行	82,500	50,000
㈱みなと銀行	488,649	49,842
木村化工機㈱	60,000	48,720
扶桑薬品工業㈱	170,500	45,523
稲畑産業㈱	153,000	43,605
ダイダン㈱	56,000	25,088
㈱紀陽ホールディングス	200,000	22,200
その他(26銘柄)	602,928	142,713
計	1,940,356	668,963

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,501,017	32,024	161,945 (30,730)	7,371,101	5,217,862	171,674	2,153,238
構築物	340,020	450	49,166 (30,337)	291,304	290,863	3,995	440
機械及び装置	1,407,582	14,898	311,422 (271,214)	1,111,057	1,042,110	69,631	68,946
車両運搬具	13,024	—	891 (641)	12,132	11,547	442	585
工具、器具及び備品	619,626	17,988	154,463 (27,926)	486,139	466,849	25,448	19,290
土地	2,652,457	—	277,176 (277,176)	2,375,281	—	—	2,375,281
リース資産	—	53,280	47,360 (47,360)	5,920	5,920	5,920	—
建設仮勘定	—	182	—	182	—	—	182
有形固定資産計	12,533,728	118,823	1,002,425 (685,386)	11,653,119	7,035,153	277,111	4,617,966
無形固定資産							
施設利用権	10,321	—	6,883 (6,271)	3,438	3,438	305	—
ソフトウェア	54,258	2,205	18,543 (18,543)	37,920	37,283	5,902	637
電話加入権	12,557	—	10,127	2,430	—	—	2,430
無形固定資産計	77,137	2,205	35,553 (24,814)	43,789	40,722	6,208	3,067
長期前払費用	2,297	8,087	1,947	8,437	1,623	1,581	6,814

(注) 1 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	東京事務所	事務所内装工事	23,228千円
リース資産	津工場	塗装設備	53,280千円

2 有形固定資産の減少額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	本社	事務所及びショールーム	48,139千円
	津工場	工場及び事務所	31,913千円
機械及び装置	津工場	家具関連事業用機械装置	32,641千円
工具器具備品	津工場	金属加工用金型	73,136千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	93,334	46,191	14,709	（注） 18,387	106,429
受注工事損失引当金	―	37,202	―	―	37,202
役員退職慰労引当金	57,274	―	―	（注） 20,692	36,582
製品自主回収関連損失引当金	9,593	282	7,160	―	2,715

（注）１ 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収額及び一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
２ 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は不支給による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,590
預金	
当座預金	294,939
定期預金	5,600
普通預金	11,274
別段預金	1,121
計	312,935
合計	314,525

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アキュライド㈱	77,100
株式会社　関西金属	61,081
ティーツー利根川	24,079
ジェミック株式会社	20,718
ナブコシステム株式会社	13,198
その他	213,248
合計	409,425

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月満期	75,333
平成22年１月満期	57,565
平成22年２月満期	95,819
平成22年３月満期	113,615
平成22年４月満期	54,503
平成22年５月満期	12,587
合計	409,425

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月満期	126,122
平成22年１月満期	198,454
平成22年２月満期	105,354
平成22年３月満期	45,270
合計	475,201

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アキュライド㈱	84,501
東洋熱工業㈱	63,679
新日本観光㈱	57,319
㈱ワークプレイスソリューションズ	44,046
㈱間組	43,662
その他	1,083,488
合計	1,376,697

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{365}$
2,093,372	10,634,410	11,351,085	1,376,697	89.2	59.6

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	594,326
家庭用家具部門	60,039
合計	654,366

⑤ 仕掛品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	31,392
建築付帯設備部門	447,872
クリーン機器他設備機器部門	104,183
合計	583,447

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラマテルズ㈱	121,219
㈱海野工芸	121,067
㈱ニチベイ	51,171
㈱ユニオン	43,297
㈱和光製作所	41,096
その他	797,792
合計	1,175,645

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年12月満期	13,298
平成22年１月満期	245,173
平成22年２月満期	345,512
平成22年３月満期	506,745
平成22年４月満期	58,860
平成22年５月満期	6,054
合計	1,175,645

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ・エス・エム㈱	113,407
プラマテルズ㈱	76,973
三菱重工空調システム㈱	61,257
福栄鋼材㈱	31,223
エイ・シイ工業㈱	28,043
その他	425,456
合計	736,362

⑧ 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	749,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	50,000
合計	799,000

⑨ 長期借入金

借入先	金額(千円) (内一年内返済予定額)
㈱商工組合中央金庫	464,000 (72,000)
㈱みなと銀行	316,390 (107,208)
近畿大阪銀行㈱	210,000 (60,000)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	166,670 (66,660)
㈱三井住友銀行	152,500 (70,000)
㈱名古屋銀行	83,200 (33,600)
㈱香川銀行	57,500 (34,000)
㈱日本政策投資銀行	17,120 (5,720)
合計	1,467,380 (449,188)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

（単元未満株式についての権利）

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）取得請求権付株式の取得を請求する権利

（3）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

（4）前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第89期)	自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日	平成21年２月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第90期第１四半期)	自 平成20年12月１日 至 平成21年２月28日	平成21年４月14日 近畿財務局長に提出。
		(第90期第２四半期)	自 平成21年３月１日 至 平成21年５月31日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		(第90期第３四半期)	自 平成21年６月１日 至 平成21年８月31日	平成21年10月15日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年６月16日に近畿財務局に提出しております。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の３の規定に基づく臨時報告書を平成22年２月12日に近畿財務局に提出しております。		
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第89期)	自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日	平成21年３月９日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第89期)	自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第88期)	自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第87期)	自 平成17年12月１日 至 平成18年11月30日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第86期)	自 平成16年12月１日 至 平成17年11月30日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第88期)	自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	平成21年８月５日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第87期)	自 平成17年12月１日 至 平成18年11月30日	平成21年８月５日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第86期)	自 平成16年12月１日 至 平成17年11月30日	平成21年８月５日 近畿財務局長に提出。
(5)	半期報告書の訂正報告書	事業年度(第89期中)	自 平成19年12月１日 至 平成20年５月31日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
		事業年度(第88期中)	自 平成18年12月１日 至 平成19年５月31日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書	(第90期第１四半期)	自 平成20年12月１日 至 平成21年２月28日	平成21年７月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年７月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中　瀬　　守　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　堀　　亮　三　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成１９年１２月１日から平成２０年１１月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成２０年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第５ 経理の状況 ２．監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年２月25日

株式会社 くろがね工作所
　取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士　中　瀬　　守　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士　堀　　亮　三　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士　池　尻　省　三　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士　加　藤　功　士　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成20年12月１日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥により、不備が生じている全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び販売業務プロセスで処理される重要な取引については、会社による取引内容の再照合または見積もり計算の再計算が行われており、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施時期および範囲を決定し、当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映している。以上の結果、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年７月27日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中 瀬 守 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	堀 亮 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成１９年１２月１日から平成２０年１１月３０日までの第８９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成２０年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第５ 経理の状況 ２．監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年２月25日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 中 瀬 守 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 堀 亮 三 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 加 藤 功 士 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成２０年１２月１日から平成２１年１１月３０日までの第９０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成２１年１１月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。